

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年09月11日

計画の名称	静岡県における安全・安心な住まいづくりの推進（静岡県地域住宅計画）												
計画の期間	令和04年度～令和07年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	静岡県												
計画の目標	次世代に継承できる安全で良質な住宅ストックを形成する。 だれもが安心して暮らせる住まいづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	17,469	A	17,275	B	0	C	194	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	1.11	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R7末
1	ユニバーサルデザイン化した県営住宅の割合 手摺の2箇所設置、廊下幅78cm以上の確保、段差の解消 (ユニバーサルデザイン化率) = (当年度までにユニバーサルデザイン化された戸数) / (当年度末の管理戸数)	64%	%	72%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	公営住宅等整備事業	県営住宅の建替等(吉川団地他)	県内全域						10,761		策定済	
	A15-002	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅の個別改善等(福祉対応・長寿命化)(上小嵐団地他)	県内全域						6,514		策定済	
											小計							17,275		
											合計							17,275		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	駐車場整備事業（吉川団地他）	県営住宅の駐車場整備	県内全域						67	-	
		建替工事とあわせて駐車場を整備することにより、団地内の利便性が向上する。																	
	C15-002	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	標準設計策定事業（駒越団地他）	県営住宅の建替に係る標準設計策定	県内全域						31	-	
		建替設計の標準的な仕様を基準化することで、建替設計を効率化する。																	
	C15-003	住宅	一般	静岡県	直接	静岡県	-	-	入居者移転支援事業（佐鳴湖団地他）	県営住宅の建替に伴う入居者移転支援等	県内全域						96	-	
		建替整備事業を円滑に行うため入居者移転事業を実施する。																	
											小計						194		
											合計						194		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	1,787,731				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	1,787,731				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	1,787,731				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					